

令和 7 年度エコ協力店いわて認定等業務

企画提案審査要領

令和 7 年 1 月

岩手県環境生活部資源循環推進課

この「プロポーザル審査要領」（以下「審査要領」という。）は、岩手県が実施する「令和7年度エコ協力店いわて認定等業務」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者を選定するために行う企画提案の審査について、必要な事項を定めるものである。

1 審査機関

- (1) 本業務に係るプロポーザルの審査は、令和7年度エコ協力店いわて認定等業務委託企画提案審査審査会（以下「審査委員会」という。）において実施するものとする。
- (2) 審査委員会は、プロポーザル参加者（以下「参加者」という。）から提出された業務提案書等について、審査要領に基づき、審査を行うものとする。

2 審査委員会（ヒアリング）の開催期日及び場所

- (1) 審査委員会の開催期日（予定） 令和7年2月20日（木）
 - (2) 開催場所（予定） 岩手県庁内
- ※ 日時及び場所はおって連絡するものであること。

3 審査方法

- (1) 審査基準
 - ア 審査委員会の審査に当たっては、申請者から提出のあった応募書類及び申請者からのプレゼンテーションに基づいて行う。
 - イ 審査委員会は、「エコ協力店いわて認定業務等の諸課題をふまえた事業提案（PDCAを活かした提案）」、「提案内容の妥当性」、「管理運営を適正かつ確実に実施する能力の有無」（見積書の妥当性、活動実績、事業実施能力、財政状況及び法令遵守）を中心に審査をするものとし、審査項目は、別表に掲げるとおりとする。
- (2) 契約候補者の選定
 - ア 審査は、別紙に掲げる配点のとおりとし、審査委員1名当たり100点満点をもって採点のうえ、審査委員ごとに上位3者まで順位点（1位＝5点、2位＝3点、3位＝1点）を付し、それを審査委員会で合計した総得点により順位を付けて県に報告するものとする。
 - イ 原則として上記における審査委員の合計点数のうち、最も得点数の大きい事業者を契約候補者に選定するものとし、最も得点数の大きい事業者が複数生じた場合には、審査委員会での協議により総合順位を決定するものとする。
 - ウ 応募事業者が1事業者のみであった場合にも、審査委員会において企画提案等及びプレゼンテーションに基づく審査を実施し、契約候補者として適当であるか否かを協議により決するものとする。
 - エ 審査委員会は、審査結果について、審査結果及び委員意見を添えて、県に報告するものとする。

4 審査項目等

審査項目、審査の内容及び配点は別紙のとおり。

5 審査結果の通知

審査結果については、各参加者に郵送及びFAXにより書面で通知する。

6 その他

本要領に定めるもののほか、契約候補者の選定については、環境生活部資源循環推進課総括課長が別に定める。

別表

選定基準		審査内容	配点	
1 PDCAサイクルを活かした事業提案		現状を正しく捉え、課題を抽出しているか。	5	15
		県民等に理解され、実現可能な「あるべき姿」を設定し、この達成に向けた手法・施策が具体的に記載されているか。	5	
		前記手法・施策の実施結果が確認でき、評価し、改善できるシステムとなっているか。	5	
2 提案のあった業務の内容が優れていること		提案内容に創意工夫がみられるか。	15	60
		エコ協力店いわて認定業務に関する内容が目標達成に対し具体的であり、確実かつ効果的に行える内容か。（「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」、「岩手県食品ロス削減推進計画」など社会情勢を踏まえた内容か。）	10	
		エコ協力店いわて認定事業の効果的な施策の検討・提案が行える実施内容であるか。（「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」、「岩手県食品ロス削減推進計画」など社会情勢を踏まえた内容か。）	5	
		エコ協力店いわて優良事例表彰の実施について確実かつ効果的に行える実施内容であるか。	5	
		「環境月間」「3R推進月間」「食品ロス削減月間」及び「もったいない・いわて☆食べきりキャンペーン」での認定店への3Rの普及啓発が確実かつ効果的に実施できる内容であるか。（「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」、「岩手県食品ロス削減推進計画」など社会情勢を踏まえた内容か。）	5	
		県民向けの効果的な3Rの普及啓発について、確実かつ効果的に実施できる内容であるか。	10	
		上記業務のほか、エコ協力店いわて認定事業及び3R推進に向けた団体独自の提案があるか。	10	
3 管理運営を適正かつ確実に実施する能力を有していること	見積書	<ul style="list-style-type: none"> 事業の積算に係る単価や経費が妥当なもので、業務の提案内容と整合性が取れているか。 支出の積算が妥当で、経費節減に取り組む内容となっているか。 	5	25
	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業に通じる事業実施経験があり、良好な実績を有しているか。または良好な運営が期待できるか。 事業報告、経理状況、活動内容、理事会や総会の開催など、適切な運営がされているか。 	5	
	事業実施能力	<ul style="list-style-type: none"> 継続的・安定的な事業を実施しているか。 団体の現在の受託事業等の状況に照らし、本事業の提案内容が確実、適切に遂行できる職員構成や配置であるか。 事業計画の経費や人員、スケジュール等は妥当か。 	5	
	財政状況	<ul style="list-style-type: none"> 適切経理をしているか。 団体の現在の受託事業等の状況に照らし、本事業の提案内容が確実、適切に遂行できる経済的基礎を有しているか。 	5	
	法令遵守	<ul style="list-style-type: none"> 法令等に違反していないか。 法令を遵守し、適正に委託業務を実施できる体制が構築されているか。 個人及び企業情報の保護対策、その他のコンプライアンス遵守対策が講じられているか。 	5	

(100満点)